



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 新報国製鉄株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 5542 URL <http://www.shst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 森 善男 TEL 049-242-1950
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	1,572	59.3	△173	—	△177	—	△162	—
21年12月期第2四半期	987	—	△616	—	△593	—	△556	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	△51 34	—
21年12月期第2四半期	△175 71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	3,327	390	11.7	123 57
21年12月期	3,739	602	14.7	174 57

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 390百万円 21年12月期 551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	0 00	0 00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,450	88.0	△40	—	△45	—	△50	—	△15	84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	3,510,000株	21年12月期	3,510,000株
22年12月期 2 Q	352,490株	21年12月期	352,204株
22年12月期 2 Q	3,157,696株	21年12月期 2 Q	3,165,459株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出関連企業を中心に回復基調にあるものの、雇用は依然として厳しい状況で推移しました。

半導体及び液晶関連業界は、現在急速に回復しつつあります。当社グループの関連する液晶露光装置用低熱膨張鋳鋼は、受注が大幅に増加しました。

半導体露光装置用低熱膨張鋳鋼は、受注が増加しつつあり今後の受注回復が期待できます。

また、シリコンウエファ研磨用定盤は、シリコンウエファメーカーの設備投資が未だ回復せず、当社受注には至っておりません。

従いまして、売上高は1,572百万円と前年同期比585百万円の増収となっております。損益につきましては、売上高の増加並びに製造のコストダウンに努めた結果、営業損失は173百万円(前年同期は営業損失616百万円)、経常損失は177百万円(前年同期は経常損失593百万円)、四半期純損失は162百万円(前年同期は四半期純損失556百万円)と赤字幅は大きく改善されましたが、生産拠点の移転による初期の品質面でのロスを補うことができず赤字となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末より412百万円減少し3,327百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少額373百万円及び仕掛品の減少額159百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末より200百万円減少し2,937百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額372百万円、短期借入金の減少額229百万円及び長期借入金の減少額102百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より211百万円減少し390百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少額162百万円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対し373百万円減少し111百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは126百万円(前年同期は△496百万円)となりました。これは主に仕入債務の増加額372百万円及びたな卸資産の減少額292百万円等の増加要因が、税金等調整前四半期純損失193百万円及び未収入金の増加額191百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△168百万円(前年同期は△113百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出131百万円及び子会社株式の取得による支出45百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△332百万円(前年同期は656百万円)となりました。これは主に短期借入金の純減少額216百万円及び長期借入金の返済による支出115百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年2月19日発表「平成21年12月期 決算短信」の業績予想を修正しております。平成22年8月10日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,576	992,990
受取手形及び売掛金	215,183	244,832
製品	284,912	351,236
仕掛品	491,393	650,762
原材料	60,416	126,899
その他	242,018	54,876
貸倒引当金	△72	△31
流動資産合計	1,913,425	2,421,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	409,914	401,295
土地	532,733	532,733
その他(純額)	363,352	300,991
有形固定資産合計	1,305,999	1,235,019
無形固定資産		
のれん	24,174	—
その他	6,367	7,094
無形固定資産合計	30,540	7,094
投資その他の資産	77,148	75,041
固定資産合計	1,413,687	1,317,154
資産合計	3,327,113	3,738,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675,796	304,270
短期借入金	997,042	1,225,851
未払法人税等	893	932
賞与引当金	19,000	17,500
事業構造改善引当金	—	5,986
設備関係支払手形	125,878	84,756
その他	88,523	368,504
流動負債合計	1,907,131	2,007,799
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	490,977	592,557
退職給付引当金	96,694	89,226
役員退職慰労引当金	—	116,352
その他	242,146	131,226
固定負債合計	1,029,817	1,129,362

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債合計	2,936,948	3,137,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	187,893	350,002
自己株式	△121,269	△121,182
株主資本合計	375,557	537,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,609	13,490
評価・換算差額等合計	14,609	13,490
少数株主持分	—	50,313
純資産合計	390,165	601,556
負債純資産合計	3,327,113	3,738,717

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	986,777	1,571,708
売上原価	1,314,081	1,499,248
売上総利益又は売上総損失(△)	△327,305	72,460
販売費及び一般管理費	288,851	245,843
営業損失(△)	△616,155	△173,383
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,767	1,218
受取賃貸料	9,786	9,781
助成金収入	40,126	1,737
雑収入	10,875	14,946
営業外収益合計	62,553	27,682
営業外費用		
支払利息	13,015	18,355
原材料売却損	22,284	2,166
雑支出	4,470	10,796
営業外費用合計	39,769	31,317
経常損失(△)	△593,371	△177,018
特別利益		
固定資産売却益	—	6,790
特別利益合計	—	6,790
特別損失		
固定資産除却損	1,995	192
事業構造改善費用	—	8,935
土壌調査費	—	13,961
特別損失合計	1,995	23,088
税金等調整前四半期純損失(△)	△595,366	△193,317
法人税、住民税及び事業税	675	555
法人税等調整額	8,791	—
法人税等合計	9,466	555
少数株主損失(△)	△48,614	△31,762
四半期純損失(△)	△556,217	△162,110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△595,366	△193,317
減価償却費	69,162	71,470
のれん償却額	—	2,198
有形固定資産除却損	1,995	192
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△6,790
貸倒引当金の増減額(△は減少)	173	△49
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,750	1,500
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△5,986
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,878	7,468
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,623	—
受取利息及び受取配当金	△1,767	△1,218
支払利息	13,015	18,355
売上債権の増減額(△は増加)	484,348	29,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	425,508	292,175
仕入債務の増減額(△は減少)	△744,588	371,526
未収入金の増減額(△は増加)	△29,063	△190,543
その他	△27,260	△253,030
小計	△387,090	143,600
利息及び配当金の受取額	1,767	1,200
利息の支払額	△14,810	△17,703
法人税等の支払額	△95,917	△675
営業活動によるキャッシュ・フロー	△496,050	126,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,393	△130,602
有形固定資産の売却による収入	—	8,100
ソフトウェアの取得による支出	△1,150	—
子会社株式の取得による支出	—	△45,000
その他	△1,436	△470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,979	△167,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,227	△215,615
長期借入れによる収入	780,000	—
長期借入金の返済による支出	△87,944	△114,775
自己株式の取得による支出	△2,531	△87
リース債務の返済による支出	—	△1,360
配当金の支払額	△18,522	△29
少数株主への配当金の支払額	△3,600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	656,176	△331,866
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,148	△373,414
現金及び現金同等物の期首残高	127,790	484,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	174,938	111,376

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。